令和 年 月 日

大阪府知事 様

申請施設名称:		
申請施設住所:		
本店所在地(個人事業者の住所):		
事業者名 (法人名又は屋号):		
代表者名 (個人事業者の氏名):		
⇒法人の代表者又は個人事業者が 署名又は記名押印 してください。		

テナント事業者電力使用量証明書(第2期支援金)

申請施設において、下記のテナント事業者は、記載のとおり、電力を使用しており、その電力使用量は 証明用電気計器 (子メーター) を用いて、算定していることを証明いたします。また、この内容に対して、 大阪府が確認調査等を実施する際には、誠実に対応することを誓約いたします。

記

Ⅰ テナント事業者について

入居区画名:

本店所在地 (個人事業者の住所):

事業者名 (法人名又は屋号):

代表者名 (個人事業者の氏名):

2 テナント事業者の電力使用量について

月	電力使用量(kWh)	電気料金(円)
令和5年10月分		
令和5年 月分		
令和5年12月分		

^{⇒「}電力使用量(kWh)」は 35,000kWh を超える月のみご記載ください。

3 添付書類

・証明用電気計器 (子メーター) で電力使用量を測定している範囲 (面積) 及びテナント事業者の入居 区画のいずれも確認することができる平面図

【参考】

「2 テナント事業者の電力使用量について」は、以下のとおり、ご記載ください。

- ・テナント事業者として申請する場合には、電力使用量を証明用電気計器 (子メーター) で計測していることが条件です。証明用電気計器 (子メーター) で計測していない場合には、本支援金の対象外となりますので、ご注意ください。
- ・本支援金では、電力の使用期間が I 日(ついたち)を含む月の請求書に記載の電力使用量を当該月の月間電力使用量として取り扱います。「2 テナント事業者の電力使用量について」も当該基準に基づき、ご記載ください。

[例]:電力使用期間 10/15~11/14 の電気料金請求書

- ⇒ 10/15~11/14の期間は、11/1を含むので11月分電力使用量として取り扱う
- ・令和5年 IO 月分から I2 月分までの間で、月間電力使用量が 35,000kWh を超える月を記載してください。